

機関名	所在地	機関の種類
国立国会図書館関西館	京都府精華町 (平成 14 年)	事務事業
<業務内容> サービス（遠隔利用サービス、館内利用サービス、アジア情報サービス） 図書館協力事業（総合目録の構築、運営、図書館情報学研究と図書館員研修、障害者図書館サービス協力事業、レファレンス協同データベースの構築、運営） 電子図書館事業（電子図書館システムの開発・運営・調査、電子図書館コンテンツの構築とサービスの提供）		
<職員数> 164 名（うち臨時職員：35 名）		

(1) 機関、所在都市の概要、立地の経緯

1) 機関の概要

平成 14 年 10 月に開館した国立国会図書館関西館（以降、「関西館」と表記。）は、図書館資料の収蔵スペースを長期的に確保し、21 世紀の高度情報化社会における情報需要に的確に対応するとともに、関西地域の大型情報提供施設としての機能を果たすことを目的として計画された。その主な建設目的は、以下の 2 点であった。

- ・ 図書館資料の増加に対応した収蔵書庫の確保
- ・ 高度情報化社会に対応した図書館サービスの提供

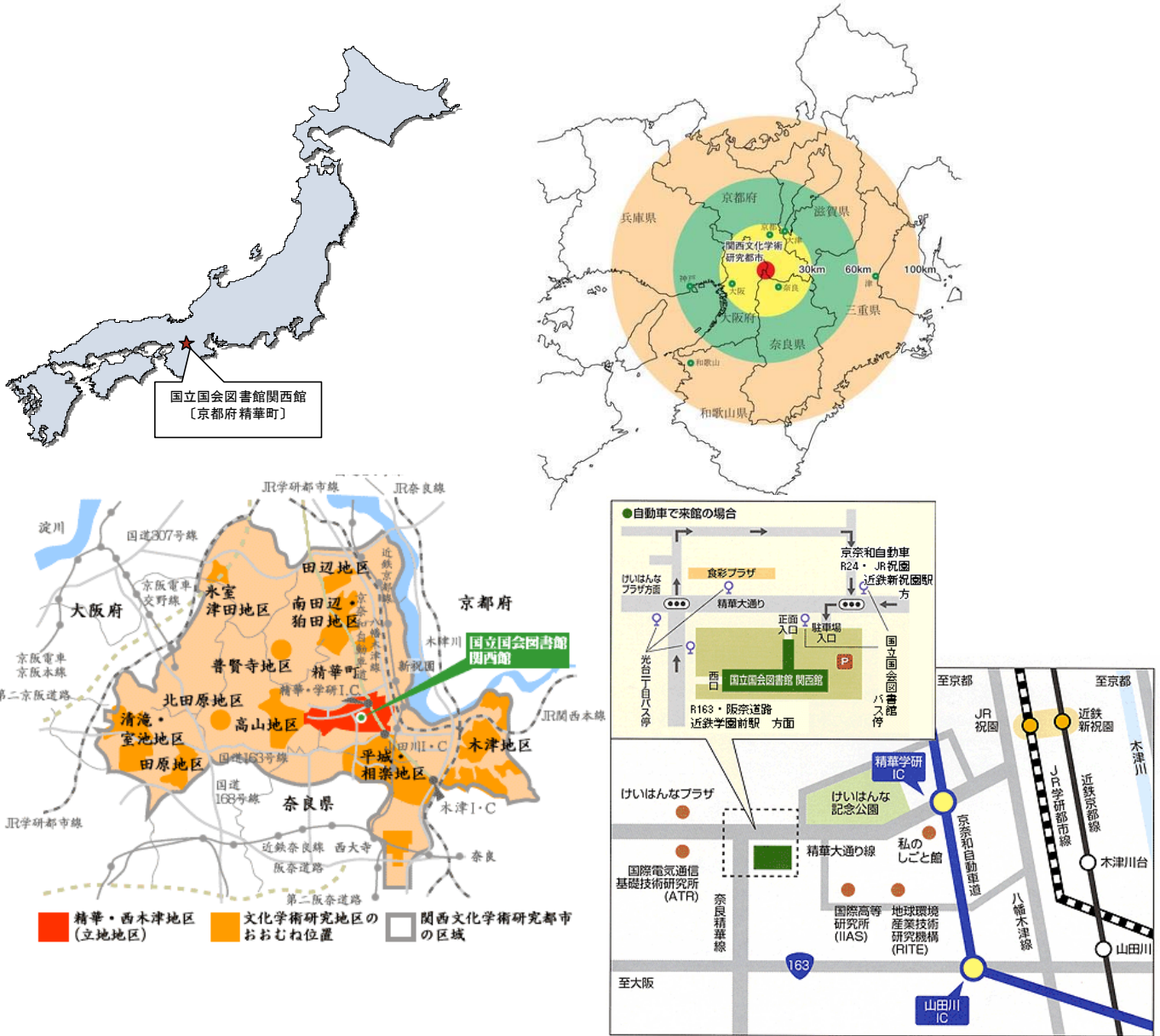


図 1 位置図

出典：国立国会図書館関西館 HP (<http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/index.html>)、
京都府 HP (<http://www.pref.kyoto.jp/bunkaga/1.html>)

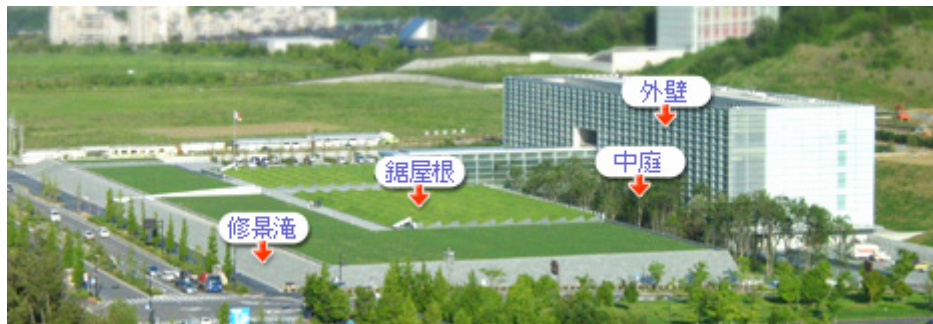


図 2 外観

出典：国立国会図書館関西館 HP (<http://www.ndl.go.jp/jp/service/kansai/index.html>)

2) 所在都市の概要

関西文化学術研究都市（以降「学研都市」と表記。）の建設は、関西文化学術研究都市建設促進法（昭和 62 年法律第 72 号）に基づき、近畿圏において培われた豊かな文化・学術・研究の蓄積を活かし、

- ・ 文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくり
- ・ 我が国及び世界の文化・学術・研究の発展及び国民経済の発展への寄与
- ・ 未来を拓く知の創造都市の形成

という学研都市の理念に立って、創造的、かつ国際的、学際的、業際的な文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくりを目指すものである。近畿圏はもとより、我が国及び世界の発展に大きく寄与する国家プロジェクトとして進められている。

学研都市の計画人口 41 万人に対し、平成 21 年 4 月時点で人口 23.6 万人、文化学術研究地区については、計画人口 21 万人に対し、同 8.6 万人の進捗で人口が張り付いている。立地施設（進出機関）は、平成 22 年 7 月時点で、112 施設（うち、文化学術研究施設 82 施設）である。

関西館の位置する精華町は、京都府の南西端に位置し、日本そして近畿圏の中で、ほぼ地理的中心に位置している。平成 23 年 2 月 1 日時点で、人口 36,658 人、世帯数 13,377 世帯である。学研都市として、更に大阪市や京都市、奈良市などへのベッドタウンとして丘陵が宅地開発されてきたことから人口流入が増えており、転入人口の年齢層が若い家族世帯が多いため、高齢化率は周辺地域に比べ相対的に低い。

表 1 所在都市の概要

市町村名	人口（人）	面積（k m ² ）	人口密度（人/k m ² ）
京都府精華町	35,633	25.66	1,388.7

資料：人口：平成 22 年国勢調査速報値（総務省）、面積：平成 22 年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）

3) 機関の立地の経緯

昭和 53 年 11 月に出された「近畿圏基本整備計画」の内閣総理大臣決定に代表される近畿圏の活性化を目指す動きの中で、関西館建設の要望が国立国会図書館に寄せられるようになった。また、学研都市建設に際しても国立国会図書館に誘致があった。

これらを受けて昭和 57 年度に「国立国会図書館関西プロジェクト調査会」が設置され、同調査会が昭和 62 年 4 月に関西館（当時は第二国立国会図書館と呼称）を学研都市に設置することが適切であるとの答申が出された。

平成 6 年 12 月には、国立国会図書館建築委員会の勧告に基づき、衆議院・参議院の全会一致の合意に基づいて、平成 7 年度予算に係経費が計上され、関西館建設計画の事業化が開始された。

平成 10 年 10 月には建設工事が着工され、平成 14 年 10 月に関西館が開館した。

(2) 特徴的な取り組みの経緯、効果

1) 業務による効果及びシンボル効果

- ・ 学研都市に立地する京セラやパナソニックといった企業の研究者が利用する、知の拠点となっている。(利用者の 22.6%は研究者)
- ・ 町立図書館との日常業務における職員間の交流によって、モチベーションや知識向上が図れる。
- ・ 地元の利用が多い。来館者アンケートでは、30分以内圏域からの利用者が全体の 32.7%、30-60分圏域からの利用者が同 30.1%。
- ・ 学研都市のシンボリック的存在であり、今後の街づくりにおいても核となる。

<精華町の担当者の声>

- ・ 関西館は、学研都市のセンタークラスター（精華・西木津地区）の中核施設である。国の機関が中核施設として立地しないと、民間施設の集積は進まない。
- ・ 文化学術研究施設をまず誘致し、その後住宅、商業施設が張り付くという順序で街づくりは進んでいる。関西館前の数軒の外食業（現状ではジョイフル、くら寿司、サイゼリア、養老乃瀧）は、関西館建設に合わせて、旧都市公団（現 UR）が利便施設として先行的に整備したものと聞いている。
- ・ 住宅は順調に張り付き人口も増加している。民間デベロッパーの分譲地は、街びらきから 3-4 年程度で一気に張り付いたため、小中学校で人口急増対策のための建設投資に予期せざる支出があり、財政的に厳しかった。現 UR の分譲地は、区画整理で個人所有の地主が多かったこともあり、ゆっくりと人口が張り付いている。
- ・ 町の都市公園面積や図書館施設や蔵書数等の対人口水準などは、高い水準である。
- ・ 最近、関西館の運営姿勢がより地元密着型に変化してきている。地元のせいか祭りとの連携もその例だが、町立図書館のイベントの後援や、日常業務における職員間の交流などでも効果が見られるようになってきている。関西館で非常勤等で司書を経験された方が、町立図書館の司書になるケースもあり、人材のレベルアップ効果も見られる。職員のモチベーション向上にも効果がある。
- ・ 施設の営繕や警備等の経済的効果は、町内事業者に限定して落ちているわけではなく、広く関西圏の事業者にも効果があると思う。
- ・ 全国的には民間中心のサイエンスパークはあるが、関西文化学術研究都市建設促進法に基づく国家プロジェクトとして差別化されている。平成 18 年度からサード・ステージに入っている。
- ・ 促進法に基づき、関係各府県で建設計画を策定している。京都府策定の建設計画（関西文化学術研究都市（京都府域）の建設に関する計画）では、関西館は重要な位置付けがなされている。
- ・ 精華町の学研都市に対する計画は、府の建設計画を踏襲している。

2) 施設活用による効果

- 年間 6 万人の来館者がある。地元の利用が多い。平成 21 年に図書館が実施した来館者アンケートの結果では、30 分以内圏域からの利用者が全体の 32.7%、30-60 分圏域からの利用者が同 30.1%、利用交通機関は自家用車・バイクが 75.5%と多い。利用者属性は、研究者 22.6%、事務系職員 19.4%、大学生・院生 15.9%、教員 5.8%、無職 21.9%となっている。また、リピーター率が 69.4%と高く、利用回数 1-9 回が 47.2%となっている。
- 同館は、当初は東京の本館のバックアップ機能を重視し、非来館型の構想であったが、実際に計画段階になると、閲覧スペース等機能の拡充が図られるに至った。
- 平成 18 年度からの同館中期計画が平成 23 年度までを期間としているため、現在新しい計画策定に向けて検討中。地域への情報発信の重要性については、引き続き重視していく予定。
- 見学デーとして、地元のせいか祭りに合わせたイベントとして開催している。せいか祭りには、老若男女が集客するため、図書館の PR を行うに適していると考え、図書館側が主体的に企画したイベント。町から協力依頼を受けて企画したものではない。平成 22 年の見学デー来館者は、1,375 名である。うち 74%は居住地が精華町、55%は年齢が 12 歳以下、70%は家族連れである。今年イベント参加者が増えた理由として、教育委員会の協力で、町内の小中学校の生徒向けにチラシの投げ込みができたことが挙げられる。来館者の 67%はこのチラシを見て参加していた。